

～人を育て、地域と共に歩む。北海道から世界へ、ここにしかないものづくりで未来を拓く～

函館どつく株式会社

代表取締役社長

服部 誠(はっとり まこと) 氏

1970 年 12 月 22 日賛助会員入会



【会社概要】

- ・本 社—函館市弁天町20番3号
- ・設 立—1896 年(明治 29 年)
- ・資 本 金—1 億円
- ・売 上 高—356 億 2600 万円(2024 年度)
- ・従業員数—543 名(2025 年 4 月現在)

【主な事業内容】

- ・新造船事業
- ・修繕船事業
- ・鉄構機械事業

今回の会員企業トップインタビューは、「人を中心に据えた経営」を掲げ、造船や船舶修繕を通じて社会に貢献する函館どつく株式会社・服部誠社長にお話を伺いました。

同社は北海道函館市に本社を構え、明治期の創業以来、貨物船やフェリーなど多様な船舶の建造・修繕を手がけてきた歴史ある造船会社です。函館造船所、室蘭製作所の2拠点を中心に、高い技術力と迅速な対応で国内外の海運業界を支えるとともに、インフラ関連をはじめ地域に根ざした事業を展開し、海洋産業の発展と地域経済への貢献を続けています。

Q. 貴社の創業の経緯・沿革をお聞かせください。

A. 当社の歩みは、1896 年(明治 29 年)に設立された「函館船渠」に始まります。北海道開拓や北洋漁業の発展に伴い、大型船舶の建造や修繕を担う拠点が求められ、1903 年(明治 36 年)には函館港に大規模な乾ドックを完成させました。これを機に本格的な造船・修繕事業が始まり、さらに鉄道用橋桁の製作や組立など陸上構造物の分野にも挑戦し、地域の産業発展に寄与してきました。

戦後の混乱期には漁船や貨物船の修繕・建造を通じて復興を支え、高度経済成長期には大型船舶の需要増に対応すべく造船設備を拡充。商船から漁船、特殊船まで幅広い分野に対応しました。こうして函館の造船業を全国に誇れる存在へと押し上げる役割を担ってきたと受け止めています。

120 年を超える歴史を振り返ると、当社は常に地域とともに歩み地域に根ざした会社であると感じています。船を通じて人と物の流れを支え、社会の発展に寄与してきたことは、私たちの大きな誇りです。先人たちが築き上げた技術と経験は、今もなお当社の大切な財産として受け継がれています。

Q. 貴社の経営方針、経営者として重視していることについてお伺いいたします。

A. 当社は創業以来 120 年以上にわたり、造船・修繕を中心とした事業を通じて地域と共に歩んでまいりました。経営において最も大切にしているのは「人を中心とした経営」です。造船は総合技術産業であり、熟練の技能や経験、新たな挑戦に臨む柔軟な発想が欠かせません。社員一人ひとりが誇りとやりがいを持てる環境づくりこそ、企業成長の原動力と考えています。

同時に、お客様の多様なニーズに応える製品・サービスの提供を通じ、確かな信頼を築いてきました。市場の変化や環境規制に柔軟に対応し、安全性・環境性能・経済性を兼ね備えた「選ばれるものづくり」を追求しています。お客様に安心してご利用いただける船を提供することは、当社の誇りであり責務でもあります。

さらに、函館や室蘭という港町に根ざし、雇用創出や技術継承を通じて地域経済を支えることも重要な使命です。世界の造船需要は大きく変化していますが、私たちは一丸となって技術を磨き、品質を高める努力を続けています。これからも社員・地域・お客様と共に歩みながら、安全と信頼を第一に掲げ、世界に誇れる「ものづくり」を実現し、未来へとつなげてまいります。



函館どつく株式会社社屋外観

Q. 主要事業の特長点についてお聞かせください。

A. 函館どつくの事業は、大きく三つの柱から成り立っています。

第一に「新造船事業」です。国内外に向けて貨物船やフェリーを建造しており、売上の約 6 割を占める中核事業です。特に名村造船所グループと共同開発した 40,000 トン級ばら積み貨物船「HIGH BULK」シリーズは、優れた環境性能と燃費効率が高く評価され、北海道から世界に誇れる船として数々の賞を受けてきました。環境規制が一段と厳しさを増す中で、時代の要請に応える柔軟な設計力こそが、私たちの強みです。

第二に「修繕船事業」です。自衛隊や海上保安庁の艦艇をはじめ、旅客船や貨物船まで幅広く手掛け、北日本最大級の修繕基地として厚い信頼を得ています。海の安全と物流の安定を支えることは、私たちの誇りであり責務でもあります。

第三に「鉄構機械事業」です。室蘭の白鳥大橋をはじめ、橋梁や港湾荷役機械、産業用設備などを手掛け、地域の社会基盤整備に貢献してまいりました。ただし近年は橋梁分野の新規受注が途絶えており、厳しい局面に直面しています。その一方で、長年培った大型構造物の設計・製作技術を応用し、洋上風力発電関連の特殊船や構造物の提供に携わり始めています。さらに浮体式プラットフォーム(洋上浮力船)など新たな海洋産業への展開についても事業者からの問い合わせが増えつつあり、今後の成長分野として期待を寄せています。

Q. 貴社の社風、社員気質などはどのように感じておられるでしょうか。

A. 当社の社員は総じて実直でまじめ、段取りと検討を重んじる慎重派だと感じています。一方で“このままではいけない”という向上心が強く、フェリー新造や大規模修繕といった難工事にも一丸で挑み、成果を糧に自信を深めています。私が大切にしている“人を中心に据える”価値観は現場に根付き、技術継承とチームワークを誇りとしてきました。顧客ニーズに応え地域に貢献する姿勢も社風の核です。世代交代で組織は若返り、採用・育成を強化し、女性の活躍や休暇取得の進展など働きやすさも整いつつあります。誠実で堅実、しかし好機には果敢に挑む集団、それがいまの函館どつくです。

Q. 北海道は全国に先んじて人口減少が進み、労働者不足も顕在化しています。人材確保の取り組みに加え、人材育成方針についてお聞かせください。

A. 当社も人材の確保と育成を最重要課題と考えています。これまでの“待ちの採用姿勢”を改め、地元高校や大学へ積極的に足を運び、先生方やOBと連携して採用活動を強化してきました。その結果、地元に加え道外からも応募者が集まり、女性の技術職採用も進んでいます。

育成については、“人を中心に据える”経営理念のもと、まず新入社員を確実に定着させることを重視しています。4か月間の集合研修で溶接などの資格を取得し、複数の部署を体験させながら適性に合った配属先を選ばせる仕組みを整えました。受け入れる側の職場も試される形となり、教育意識が高まっています。

一方で造船業は長く“属人化”してきたため、ベテランの背中を見て学ぶだけでは人材が育ちにくい時代になっています。そこで動画や写真を用いたマニュアル整備を進め、教育の効率化を図っています。また管理職や主任層へのマネジメント研修も外部講師を活用して強化し、組織全体の人材力を底上げしていきます。

技術力の継承に加え、職場での人間形成や社会性の涵養も大切にしながら、“人を育てる”を企業の未来への最大の投資と捉えて取り組んでいます。



ばら積貨物船「HIGH BULK」



修繕船ドック（1号ドック）

Q. 働き方改革や女性の活躍に関する取り組みについてお伺いいたします。

A. 働き方改革の面では、労働時間の管理を徹底し、有給休暇の取得率はおおよそ90%と高い水準にあります。産休・育休についても制度を整備し、男女ともに取得できる環境を整えてきました。残業が偏りがちな部署もありますが、全体としては親会社と遜色のない労働環境を維持できていると考えています。

また、女性の活躍についてはここ数年で大きな進展があり、採用活動を広げる中で技術職を希望する女性も増えてきました。事務職に限らず、現場や設計など幅広い部門で活躍しており、やる気を持って“現場で働きたい”と挑戦してくれる社員もいます。そのため更衣室や休憩室の整備といった職場環境の拡充も進めています。

新卒採用では毎年10名程度の採用を行っていますが、そのうち複数名が女性という年も出てきており、来年度は大卒の女性4名が入社予定です。こうした動きは会社にとって大きな変化であり、今後も誰もが安心して働き続けられる環境づくりを一層推進していきたいと考えています。

Q. 貴社の課題、今後の取り組み・方向性についてお聞かせください。

A. 最大の課題は、歴史ある一方で老朽化した造船設備の更新です。現状は人海戦術で生産を維持していますが、将来に向けては省力化・省人化を進め、生産性を高めるためのリニューアル投資が不可欠だと考えています。そのためには中長期的な計画を立て、資金面も含めて関係部門と連携しながら取り組んでいく必要があります。

人材面では、新卒・経験者採用を強化して一定の成果を上げつつありますが、今後は“人を育てる”ことに一層注力していきたいと考えています。属人化しやすい造船の現場で、技術伝承を効率的に行うためにマニュアル化や動画教材の活用等とDX化を進め、若手の早期戦力化を図りたいと思います。同時に、管理職や主任層への教育を強化し、組織全体のマネジメント力を底上げすることも大切です。

さらに、少子化による労働力不足を見据え、外国人技能実習生の受け入れも行っています。人材確保・育成と設備投資を両輪に、社員一人ひとりが安心して働き、技術を継承しながら生産性を高めていける体制を築くことが、今後の方向性です。地域とともに歩みつつ、世界に誇れるものづくりを次世代につなぐことを使命として取り組んでいきたいと考えています。

Q. 特に印象に残る仕事・事柄をお聞かせください。

A. 社長就任前後に携わったフェリー新造が、特に印象に残っています。従来手掛けてきたバラ積み船とは大きく異なるタイプで、難しさもありましたが、世代交代が進んでいたこともあって社員が前向きに挑戦してくれました。新しい分野に果敢に取り組み、成果を形にできたことは会社にとっても大きな成長の糧になったと感じています。

また、海上保安庁の座礁船修復工事も忘れられません。船底や操舵装置にまで深刻な損傷を受け、当初は廃船も検討されたほどの案件でしたが、当社が引き受けて約1年2か月かけて修復を完了させ、感謝状もいただきました。ベテランの“最後の仕事”として若手に技術を引き継ぎながら完遂できたことは、世代交代の節目にも重なる象徴的な経験でした。

いずれも難しい案件でしたが、挑戦を通じて社員が自信を深め、会社の力を一つにできたことが、経営者として強く心に残っています。